

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月30日

会 社 名 みずほ証券株式会社
(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県
東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 福 田 眞

問合せ先責任者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長
氏 名 中 井 元

T E L (03)5208-3212

親 会 社 名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無

無

親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%

(うち間接保有 81.5%)

平成18年3月期第3四半期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	326,144 (74.9)	131,591 (35.0)	50,171 (58.0)	51,039 (56.3)
17年3月期第3四半期	186,487 (10.5)	97,465 (6.1)	31,758 (3.6)	32,648 (0.2)
17年3月期	266,759	138,956	48,653	50,155

	第3四半期(当期)純利益	1株当たり 第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	6,889 (△ 64.2)	1,869 66	— —
17年3月期第3四半期	19,234 (11.4)	5,947 13	— —
17年3月期	28,060	8,387 66	— —

(注)① 持分法投資損益

18年3月期第3四半期 △28 百万円 17年3月期第3四半期 43 百万円 17年3月期 11 百万円

② 期中平均株式数 (連結)

18年3月期第3四半期 3,685,000 株 17年3月期第3四半期 3,234,301 株 17年3月期 3,345,432 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	20,138,898	397,741	2.0	107,935 20
17年3月期第3四半期	16,891,123	367,825	2.2	99,817 01
17年3月期	17,443,448	379,926	2.2	103,100 71

(注)① 期末発行済株式数 (連結)

18年3月期第3四半期 3,685,000 株 17年3月期第3四半期 3,685,000 株 17年3月期 3,685,000 株

② 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 7 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
パーシク・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・デザインズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ホラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%

(注) 従来、当社の親会社でありました株式会社みずほホールディングスは、2005年10月1日に、その商号を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更するとともに、みずほの「企業再生プロジェクト」の中核を担ってきた株式会社みずほアドバイザーから企業再生に関するアドバイザー業務の営業譲渡を受け、新アドバイザー会社として営業を開始することとなりました。これに伴い、当該会社は当社の親会社から外れております。

第 3 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31現在)	前年第3四半期 (16.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	19,988,255	16,757,286	3,230,968	17,305,968
現 金 ・ 預 金	164,912	106,376	58,535	118,925
預 託 金	24,906	9,225	15,680	8,475
有 価 証 券	17,398	18,586	△ 1,187	18,656
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	7,392,062	7,377,480	14,582	7,271,445
商 品 有 価 証 券 等	7,163,970	7,247,309	△ 83,338	7,123,312
貸 付 債 権	3,596	—	3,596	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	224,495	130,171	94,324	148,132
営 業 有 価 証 券 等	16,729	5,779	10,949	5,891
信 用 取 引 資 産	30,720	31,559	△ 839	10,527
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	12,126,754	8,941,797	3,184,957	9,661,601
募 集 等 払 込 金	27,531	1,338	26,192	10,193
短 期 差 入 保 証 金	56,669	26,225	30,443	33,635
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	3,224	179,463	△ 176,238	94,928
支 払 差 金 勘 定	25,804	5,115	20,688	9,666
短 期 貸 付 金	1,866	2,560	△ 694	2,175
未 収 収 益	46,428	37,736	8,692	36,622
繰 延 税 金 資 産	7,589	3,329	4,260	6,816
そ の 他	45,675	10,725	34,949	16,423
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 13	△ 4	△ 15
固 定 資 産	150,642	133,836	16,806	137,479
有 形 固 定 資 産	12,632	12,247	385	12,146
建 物	5,621	5,750	△ 128	5,540
器 具 ・ 備 品	3,860	3,635	225	3,537
そ の 他	3,149	2,861	288	3,069
無 形 固 定 資 産	8,440	8,499	△ 59	8,826
営 業 権	135	205	△ 70	181
ソ フ ト ウ ェ ア	8,247	8,234	13	8,585
そ の 他	57	60	△ 2	59
投 資 そ の 他 の 資 産	129,570	113,089	16,481	116,507
投 資 有 価 証 券	123,345	104,051	19,293	110,574
出 資 金	1,028	3,263	△ 2,235	440
長 期 差 入 保 証 金	3,316	2,989	327	2,888
長 期 前 払 費 用	10	16	△ 6	14
繰 延 税 金 資 産	728	1,786	△ 1,057	1,516
そ の 他	1,140	981	158	1,072
資 産 合 計	20,138,898	16,891,123	3,247,775	17,443,448

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (17.12.31現在)	前年第3四半期 (16.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (17.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	19,181,617	16,133,605	3,048,011	16,635,217
トレーディング商品	5,654,646	4,866,622	788,024	5,365,107
商品有価証券等	5,455,782	4,726,188	729,594	5,227,932
デリバティブ取引	198,863	140,434	58,429	137,174
約定見返勘定	279,988	750,895	△ 470,907	214,560
信用取引負債	8,512	20,057	△ 11,544	—
有価証券担保借入金	10,343,179	8,270,104	2,073,074	8,593,468
預り金	36,969	21,375	15,594	20,946
受入保証金	54,598	30,953	23,645	49,931
有価証券等受入未了勘定	3,636	193,696	△ 190,060	102,186
受取差金勘定	—	6	△ 6	0
短期借入金	2,423,441	1,607,629	815,811	1,878,591
コマーシャル・ペーパー	241,600	269,300	△ 27,700	297,200
一年以内償還社債	17,475	38,724	△ 21,249	26,121
未払費用	58,377	36,930	21,446	37,040
未払法人税等	13,203	3,618	9,584	12,541
賞与引当金	14,572	11,967	2,604	16,942
繰延税金負債	12	3	8	7
その他	31,403	11,718	19,684	20,571
固 定 負 債	557,938	388,531	169,406	427,031
社 債	332,566	226,025	106,541	252,291
長期借入金	211,399	148,881	62,518	159,973
繰延税金負債	7,105	8,872	△ 1,766	9,954
退職給付引当金	6,837	4,127	2,709	4,811
その他	28	624	△ 595	—
引 当 金	1,596	1,155	441	1,268
証券取引責任準備金	1,512	1,071	441	1,185
金融先物取引責任準備金	83	83	—	83
負 債 合 計	19,741,151	16,523,292	3,217,859	17,063,517
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	5	5	0	5
(資本の部)				
資 本 金	195,146	195,146	—	195,146
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	—	125,288
利 益 剰 余 金	38,155	34,148	4,006	42,973
その他有価証券評価差額金	33,964	12,369	21,594	14,427
為替換算調整勘定	5,186	873	4,313	2,090
資 本 合 計	397,741	367,825	29,915	379,926
負債、少数株主持分及び資本合計	20,138,898	16,891,123	3,247,775	17,443,448

第 3 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自17.4.1〕 〔至17.12.31〕	前年第3四半期 〔自16.4.1〕 〔至16.12.31〕	前年度同期比 (%)	前 年 度 〔自16.4.1〕 〔至17.3.31〕
営 業 収 益	326,144	186,487	174.9%	266,759
受 入 手 数 料	57,655	38,721	148.9%	57,919
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	55,694	45,926	121.3%	64,011
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,743	894	195.0%	813
金 融 収 益	211,050	100,946	209.1%	144,016
金 融 費 用	194,552	89,022	218.5%	127,803
純 営 業 収 益	131,591	97,465	135.0%	138,956
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	81,420	65,707	123.9%	90,303
取 引 関 係 費	15,913	13,769	115.6%	18,534
人 件 費	42,850	33,859	126.6%	47,540
不 動 産 関 係 費	7,113	5,698	124.8%	7,945
事 務 費	3,275	3,179	103.0%	4,319
減 価 償 却 費	4,822	4,893	98.5%	6,579
租 税 公 課	1,295	2,035	63.6%	2,409
そ の 他	6,149	2,269	270.9%	2,974
営 業 利 益	50,171	31,758	158.0%	48,653
営 業 外 収 益	2,559	2,425	105.5%	4,012
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	43	—	11
そ の 他	2,559	2,382	107.4%	4,001
営 業 外 費 用	1,690	1,535	110.1%	2,509
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	28	—	—	—
そ の 他	1,662	1,535	108.2%	2,509
経 常 利 益	51,039	32,648	156.3%	50,155
特 別 利 益	4,280	518	826.0%	799
特 別 損 失	41,333	477	—	3,424
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	13,986	32,688	42.8%	47,530
法人税、住民税及び事業税	23,327	12,557	185.8%	22,101
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,230	896	—	△ 2,632
少 数 株 主 利 益	0	0	88.7%	0
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,889	19,234	35.8%	28,060

【第3四半期連結財務諸表の作成について】

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

【第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (7 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディジジョンズ
ボラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第3四半期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【表示方法の変更】

従来「出資金」に含めておりました投資事業組合等の組合契約に基づく権利につきましては、証券取引法の改正により有価証券とみなされるため、「投資有価証券」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

平成17年12月8日の当社による株式の誤発注により、40,739百万円の特別損失を計上しております。

第3四半期連結業績資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
委託手数料	15,927	12,871	123.8%	17,414
（株券等）	(11,292)	(8,931)	(126.4%)	(11,711)
（債券等）	(4,627)	(3,909)	(118.4%)	(5,680)
引受・売出手数料	17,158	10,837	158.3%	16,551
（株券等）	(10,809)	(6,065)	(178.2%)	(10,285)
（債券等）	(5,388)	(4,436)	(121.4%)	(5,701)
募集・売出しの取扱手数料	1,662	2,112	78.7%	2,818
（債券等）	(1,183)	(572)	(206.7%)	(1,004)
（受益証券）	(264)	(236)	(111.6%)	(301)
その他の受入手数料	22,906	12,901	177.6%	21,134
合計	57,655	38,721	148.9%	57,919

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等	22,369	15,217	147.0%	22,424
債券等	13,299	10,944	121.5%	15,010
受益証券	2,518	1,688	149.1%	2,370
その他	19,468	10,869	179.1%	18,113
合計	57,655	38,721	148.9%	57,919

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	40,546	20,718	195.7%	27,241
債券・為替等トレーディング損益	15,148	25,207	60.1%	36,769
合計	55,694	45,926	121.3%	64,011

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期
	(16.10.1) (16.12.31)	(17.1.1) (17.3.31)	(17.4.1) (17.6.30)	(17.7.1) (17.9.30)	(17.10.1) (17.12.31)
営 業 収 益	59,446	80,271	86,135	113,050	126,959
受 入 手 数 料	12,178	19,197	14,050	17,428	26,176
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,635	18,084	12,475	22,307	20,911
営 業 有 価 証 券 等 損 益	175	△ 80	388	1,395	△ 39
金 融 収 益	38,457	43,069	59,220	71,918	79,911
金 融 費 用	33,658	38,780	53,365	64,122	77,064
純 営 業 収 益	25,788	41,490	32,770	48,927	49,894
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,334	24,596	24,864	27,551	29,005
取 引 関 係 費	4,095	4,764	4,290	6,139	5,483
人 件 費	10,676	13,681	13,074	14,117	15,658
不 動 産 関 係 費	2,027	2,247	2,384	2,360	2,368
事 務 費	964	1,139	1,106	1,103	1,065
減 価 償 却 費	1,629	1,685	1,556	1,582	1,683
租 税 公 課	314	373	406	457	431
そ の 他	627	704	2,044	1,790	2,315
営 業 利 益	5,453	16,894	7,905	21,376	20,889
営 業 外 収 益	694	1,586	884	1,127	547
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8	△ 31	23	41	△ 64
そ の 他	685	1,618	861	1,086	611
営 業 外 費 用	519	973	563	513	613
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	—	—	28
そ の 他	519	973	563	513	584
経 常 利 益	5,628	17,507	8,226	21,990	20,823
特 別 利 益	289	280	2,793	1,142	344
特 別 損 失	118	2,947	351	116	40,865
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,799	14,841	10,668	23,015	△ 19,697
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,232	9,544	4,136	9,591	9,599
法 人 税 等 調 整 額	194	△ 3,528	444	41	△ 16,717
少 数 株 主 利 益	0	△ 0	0	0	0
四 半 期 純 利 益	3,372	8,825	6,087	13,382	△ 12,579